共生共創社会を実現していくためには人と人とのつながりいわゆるパートナーシップが不可欠です

㈱三原青年会議所　理事長　須﨑裕之

協働！ ひろしま夢未来宣言

理事長　藤田知事、新年明けましておめでとうございます。

知　事　おめでとうございます。

理事長　いよいよ21世紀がスタートしました。この度広島県は「ひろしま夢未来宣言」を発表されましたが、私たち㈱三原青年会議所も昨年新しいビジョン「コラボレーションシティ21」を策定し、新世紀の青年会議所活動の新しい指針としております。ご感想とご説明をいただけますか。

知　事　21世紀に向けて三原ＪＣとしての新ビジョンが策定されましたことに大きな期待を感じています。その中に「今の時代を大転換期と捉え、地域を真摯に見つめ、未来を予測し、明確なビジョンを持ち地域の将来像を描いていくことが重要」というくだりがありますが、これは県の中期ビジョン策定に当たっての認識と全く同じです。また基本理念として「協働」を掲げていらっしゃいますが、県政中期ビジョン策定の基本的な方針の一つにも「多様な主体との協働」を位置付けています。特に重点的な取り組みとして、

①県の発展の礎となってきた産業の再生・「教育県ひろしま」の創造
②住民に最も身近な市町村の体制整備を積極的に支援
③ IT（情報通信技術）の活用促進

の３点を考えております。

人と人とのネットワークを生かして、このビジョンで示された地域づくりが、三原青年会議所を中心に、地域の団体、ＮＰＯなどの活動と連携し、実現していけば素晴らしいことだと思います。

合併！ 久井・瀬戸田・本郷・三原？

理事長　私たち㈱三原青年会議所は一昨年「小早川市」構想を提案して以来、住民主導による合併の推進をはかっていこうと考え、様々な取組みをしてまいりました。竹原市・久井町・瀬戸田町・本郷町・三原市の各首長インタビューをはじめ、昨年６月には合併に関する「住民・議員アンケート」を実施し、そして10月には舛添要一氏をお招きしての広域連携フォーラムを開催してきました。

今後私たちは、小早川市構想実現の第一ステップとして、久井町・瀬戸田町・本郷町・三原市の１市３町での合併実現に向かって取り組んでいこうと思います。県としても昨年、合併推進要綱を発表され、地方分権に向けての市町村合併を推進しておられますが、今後どのように合併問題に取り組まれていかれるのでしょうか。

知　事　県としましても、市町村合併に向けて、機運の醸成や各市町村への情報提供、助言などを積極的に行いたいと考えております。平成17年３月、合併特例法が期限切れとなることをふまえ、国としての支援策を補完するような思い切った財政的・人的支援を行います。そして、各々のまちで自主的な市町村合併が実現するよう積極的に取り組んでいきたいと思っています。

具体的なものとしては、本庁に「広域行政推進本部」を設置して推進体制を整備していく一方で、県独自の合併推進交付金制度の創設や合併協議会への補助金の創設なども考えております。

合併特例法の期限まであと４年となり、早急な取組みが必要となっています。合併パターンの組合せも参考にしていただき、関係市町村による調査研究組織を早急に設置され、地域の将来像や合併のメリット、課題等をふまえた合併の基本的な方向について、今年度中には明らかにしていただければ、と思います。また、市町村合併というものは、地域全体の合意形成をはかっていくことが必要でありますので、行政だけではなく、住民はもとより青年会議所など多くの皆さんに機運の醸成をはかっていただきたいとも思います。

2001 新春対談

いよいよ21世紀の幕開けです。

20世紀の後半は、政治、行財政、産業、金融をはじめ、さらに広く生活様式や教育や文化、環境や福祉にいたるまで、社会のあらゆる領域で「改革」が叫ばれました。

一方地方では、自分たちのまちのことは、自分たちの責任で、自分たちで決めていこうという「真の地方の時代」を確立することが急務です。そして、それによって市民が主役となり、みはらに活力をもう一度よみがえらせることが三原市民としての役割ではないでしょうか。

そこで、新春にあたり、㈱三原青年会議所須﨑裕之理事長は、広島県知事藤田雄山氏をお招きし、広島県全体の今後の展望、三原市としての今後の役割について、対談させていただきました。

実現!? 三原 瀬戸田架橋

理事長　今後、久井町・瀬戸田町・本郷町・三原市が一体となったまちに発展するため、広島空港を核としたまちづくりを考える必要があり、またこのまちが中四国地域の拠点都市としての機能を果たす上で「三原・瀬戸田架橋」は大変重要な役割を担うと考えております。県として、この架橋を含めた空港を核としたまちづくりについてのお考えをお聞かせいただければと思います。

知　事　広島空港は本年１月25日には滑走路3000m化が完成します。これにより、国内外からの来訪者が増加し、ヒト・モノ・文化・情報など多彩な交流がより一層活発になると予想されます。

三原市を中心とする空港東部地域は、空港直近地域を支援する地域として、商業・住宅・産業・研究・教育等の機能が一体的に備わったバランスのとれた都市の形成を図る必要があります。

中でも三原市はその中核として、商業集積や高等教育機関などの都市機能のほか、産業・研究機能などを複合的に備えたまちづくりを推進する必要があると思います。このことに関連して、瀬戸田町から高根島を経由し、三原市に至るルートについては、広島空港の拠点性を高めるとともに、瀬戸内しまなみ海道を補完し、地域間の交流と沿線地域の開発を促進するなど、地域活性化に貢献する路線であると考えており、「広島県広域道路整備基本計画」において、交流促進型広域道路に位置付けています。

しかしながら一方で、「三原・瀬戸田架橋」の実現には、海峡部の橋梁が橋長1000mを超える大規模なものであり、相当な事業費になることが予想されることから、他の瀬戸内海地域の架橋構想とともに、整備効果や整備手法など十分検討しながら、進めていく必要があると考えています。

情報公開！ 市民と行政による協働のまちづくり

理事長　（社）三原青年会議所は、「市民」と「行政」と「企業」による「協働のまちづくり」を推進しております。すでに「市民参加条例」等を施行し、実際、県政や市政に市民が参加するシステムを確立している自治体があると聞いています。広島県として市民参加についてどのようにお考えでしょうか。

知　事　社会的サービスに対する県民のニーズが多様化する中で、県の行政だけでできることは限られています。企業も含め多様な民間の皆さんの主体的な参加が是非とも必要と考えています。

そして、住民参加を進めるためには、その基礎となる情報の公開が不可欠です。政策に関する情報等を随時提供し、政策決定の根拠やプロセス等、行政活動の内容を住民に説明していくこと、また、住民の要請に応じて情報を公開する制度を整備するための検討も重要であると考えます。

さらに各々の地域課題については、NPOや地域のコニュニティ等の皆さんと積極的に連携しながら、住民参加の下で、議論しやすい雰囲気づくりに努めなければなりません。県政との双方向のコミュニケーションを拡大する必要があります。そしてパブリック・コメント手法（事前に公聴会などを開催して民間の意見を反映させる制度）を導入するなどして、施策に住民の意見を反映させながら、また一方で地域内で意見を集約できる人材の育成や仕組みづくりに努めることも重要だと思います。こうして、県民の皆さんのより多くの意見が施策に反映されるシステムづくりを推進していきたいと思います。

また、県民の皆さんが、保健・医療・福祉を始めとする様々なボランティア・NPO活動を通して、それぞれの思いを実現する自主的・自発的な活動に積極的に取り組まれ、その輪が県内各地に広がっていくことが、県民の皆さんを主役とした魅力ある広島県づくりにつながるものと考えています。

創造！ 教育県ひろしま

理事長　私たち㈱三原青年会議所は、21世紀を担う子どもたちの教育について、ＰＴＣＡ（ペアレンツ・ティーチャー・コミュニティ・アソシエイション）の重要性を考え、家庭・学校・地域の三者が協力・連携し、子どもたちを健全に育んでいかなければならないと考えております。考えのつかないような青少年の犯罪が社会を脈わせている中で、教育についての県のお考えをお聞かせいただければと思います。

知　事　昨年11月に公表した県の中期ビジョンにおいて、「新たな教育県の創造」を大きな柱として、県民参加による教育改革を推進することとしています。

具体的には、児童・生徒に対し「確かな学力」や「豊かな心」を身につけさせるとともに「信頼される公教育」を築いていくことが重要と考えております。そのために、教育委員会が取り組んでいる義務教育及び高校教育などの教育改革に積極的な支援を行っていきたいと思っています。

また、これからは、開かれた学校づくりを進める必要があると考えており、ぜひ皆さんも学校評議委員や学校支援ボランティア等として、学校運営に地域から積極的に参加していただければ大変ありがたいと思います。

理事長　ありがとうございました。知事からお聞きしましたご意見を参考にして私たち（社）三原青年会議所も様々な課題について積極的に取り組んでいく所存です。今後ともご指導、ご支援の程、よろしくお願いいたします。本日は誠にありがとうございました。

元気あるひろしまを育てていくためには県民のみなさんの積極的な参加と多様な主体との協働連携が必要です

広島県知事　藤田雄山

本誌、やっさもっさは、㈱三原青年会議所の自主財源とここに掲載の企業のご協力を得て発行しています。

iSグループ　アイフルホーム三原店　㈱赤石硝子建材　㈱赤谷木材　朝日生命　浅田公認会計士事務所　あまの鍼灸接骨院　池本興業　㈱糸崎木材　居酒屋あや　石垣セブンイレブン三原駅前店　㈱上田鉄工　上田建材センター　上野税理士事務所　宇野税理士事務所　㈱エヌワイティグループ　㈱大下建設　㈱大藤酒造　旭菊水　大成土地家屋調査士事務所　㈱オギロパン　小野税理士事務所　㈱カメラのファースト　㈱キャノン　㈱共立電機産業　㈱キョーメイ　㈱キヨシ　㈱キリンビール共栄商事　㈱グラフィック機材　㈱クレベール　㈱ウラベゴルフ　㈱ウラベッツフミ　㈱ウラベ家具　㈱桜南食品　㈱大東印刷　大木材　岡本電機㈱三原営業所　お茶の平野園　㈱カーズK&N　勝村商店　勝原木材　㈱カネツナ　㈱カネツナ建設　㈱カネツナ興業　㈱関西バルブ　㈱関西ガス　㈱完山商店　㈱キタグチ　㈱木村印刷所　㈱共和不動産　㈱共栄商事　㈱協和製粉　㈱協和ハイム　㈱協和ビル　㈱協和ビル共栄商事　㈱協和ビル共栄商事　㈱協和ビル共栄商事